

最近の活動の状況

◇電話相談◇

子どもの虐待防止ホットライン 2020年4月1日 ~ 2020年6月18日 電話相談報告(速報値)

① 受信件数 96 件

<内訳>

1) 相談者性別・年代

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	不明	合計
女性	1	3	11	8	17	3	10	53
男性	0	0	0	42	0	0	1	43

性別不明 0件

2) 利用回数

初回	継続	不明
26	70	0

3) 相談時間

~9	~19	~29	~39	~49	~59	60分以上
11	17	36	11	10	7	4

4) 被虐待経験の有無

あり	なし	不明
63	6	27

② 内容別件数

虐待(含む危惧)	5
18歳以上の虐待	56
育児不安	7
マスコミ・問合せ	1
その他の相談	27
無言・ノイズ	0
妊娠・出産	0

虐待の型

身体的	心理的	ネグレクト	性的	不明
10	45	0	6	0



編集後記

CAPNA が設立25周年を迎えた記念すべき2020年ですが、新型コロナウイルスの脅威に、大変なことになってしまいましたね。政府が緊急事態宣言を出し、不要不急の外出の自粛を要請されて、幼い子どもを持つ多くのお母さんたちの悲痛な叫びがCAPNAの電話相談やメール相談にも届きました。一時期は相談活動そのものも自粛しなければならない状態で、途方に暮れる毎日でした。宣言解除後も細心の注意を払って過ごす日々が続く、穏やかな日常を取り戻しつつあるかと思いきや、今まさに第2波の到来といった感じです。このニュースレターが皆様のお手元に届く頃世の中がどうなっているのか、誰にもわかりません。そんな明日すら見えない毎日ですが、一日も早く元の日常に戻る日が来ることを心から願っております。(葛屋育子・小出砂恵子)

発行 認定NPO法人
CAPNA

事務局 〒460-0002
名古屋市中区丸の内
1-4-4-404

CAPNA
ニュースレター

2020年8月発行
101号

アフターコロナ新時代の子育て支援～オンラインシンポジウムに参加して～

常務理事 小野 智子



新型コロナウイルス影響下の5月31日、3時間にわたるシンポジウム『アフターコロナ新時代の子育て支援を考える』が開催された。主催である青少年養育支援センター陽気会 代表杉江健二氏からの依頼により、私もパネリストの一人として登壇した。これまでのシンポジウムとは異なり、Remo「リモ」というWEBサービスを活用し、ビデオを使った双方向の対話が可能なオンライン形式によるものである。一番の特徴はWEB上にバーチャルスペースがあり、その中を自由に移動できるシステムとなっている。従来の講演会やシンポジウムのみならず、新型コロナウイルス第2波、第3波が予測される今、オンライン形式の需要が高まっている。

今回のシンポジウム開催は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い緊急事態宣言が発令の中、子育てで頑張っている家庭の困難さを何とかしたいとの思いが発端である。全国の子育て支援者・支援団体が、協働しあうことで子どもの虐待の減少・防止を目指すというものである。虐待に対する社会的意識の高まりがあるとはいえ、毎年発表される虐待件数は増加の一方である。児童相談所が対応に追われる中、民間団体も児童相談所と同時に虐待をなくすという使命を果たしていくための啓発にも通じている。

パネリストは名古屋中央児童相談所 参与 渡邊佐知子氏、NPO法人スペース海 代表 新田恒夫氏、社会福祉法人みなみ福祉会 理事長 近藤敏矢氏、青少年養育支援センター陽気会 代表 杉江健二氏と私を含む5名であった。



シンポジウムは、まず渡邊佐知子氏より、児童相談所の機能や虐待の現状を含め基本軸を丁寧にお話しいただいた。次にRemo活用のオンラインシンポジウムを提案された坂本氏のファシリテートで、それぞれのパネリストに対する新型コロナウイルスによる事業への影響と対応策、ウィズコロナ・アフターコロナ時代の中で、虐待を減らし、虐待を防ぐ観点での子育て支援のあり方やオンラインを活用することでどのような可能性があるだろうかと考えた。続けて230名程の支援的立場にある全国からの参加者が、各グループミーティングを通してディスカッションをした。一方的に聞くのではなく、自らの意

見を出し合い語り合う中で、支援者同士が知り合い、この先の取り組みへの連携・協働が生まれることも目的の一つとなった。

私からは、CAPNA立ち上げの経緯と主な事業説明などの団体紹介をした。新型コロナの影響で相談ケースが増えたのではなく、相談に至るまでに家庭での育児が困難な状況があったことや、きっかけとして相談につながるケースとなったことを伝えた。利用者のケースにもよるが、オンラインの活用により、全国規模で支援者同士や利用者・相談者と支援者がつながることが可能になり、支援の拡充が図れるのではという意見を述べた。画面上に、CAPNAのホームページに対するバナーをアップしていただき、より詳細な団体情報を、参加者の皆さんへ届けることができる機会にもなった。

新田代表の団体(スペース海)は、千葉県において、不登校の子ども・障がいのある子どもの学びの場を運営されている。このシンポジウムを通じて団体を知ることができた。近藤氏の団体(みなみ福祉会)は、名古屋市内で幼稚園や地域子育て支援拠点を運営されている関係で、名前としては記憶していた。詳細について知ることができたのは、オンラインシンポジウムによるものと理解している。同時にCAPNAについても、全国の支援者の皆さんが、少しでも知ってもらったのなら、幸いに思う。

「母親からしつこく『消えろ、消え失せろ』と大声で言われ、物を投げられました。これって虐待ですか?」。全国から相談が寄せられている名古屋市の **NPO 法人「CAPNA」** に 4 月半ば、中学 1 年生の男子生徒からこんなメールが届いた。今月初めには、母親からの暴言に苦しむ別の高校生からも「この状況から逃れるには、どのような方法がありますか」とすがりようなメールがあった。〈中略〉

CAPNA は、内容を見極めて対応。緊急性が高い場合は児童相談所につなげたり、警察への相談を勧めたりしている。この高校生に対しては、複数の相談機関を紹介したという。専務理事の水野真由さん(45)は「先がみえない不安のなか、お母さんたちが戸惑い、煮詰まっているのではないかとみる。

実際に「子どもを怖がらせ、不安にさせ傷つけてばかりいるようなことがつらい」など、親からの相談も相次いでいるという。

マスコミの取材意図として、新型コロナウイルスの影響で学校の休校や“ステイホーム”生活が長引くことで、ストレスをうまく解消できず、コントロールできなくなった感情が理不尽な暴力となって DV や虐待が増加し、CAPNA への相談件数も増えているだろうという前提があった。結論からいえば、電話相談では相談件数としては増加していない。その理由の一つは緊急事態宣言で CAPNA の電話相談活動が一時中断せざるを得なかったことがあげられる。外出自粛で相談員が電話のブースに入ることができなかった時期があるのだ。もう一つは利用者の事情、“ステイホーム”で家族が集う中、電話をかけづらかったことなどが考えられる。ただ全国から寄せられるメールによる相談では 4 月に 111 件、5 月に 150 件と昨年比で微増だった。コロナ禍での特徴的な相談もある。「いつも親と一緒にイライラする」「死ぬ、消えろ」等、親からの暴言の相談は多い。また「殴る」「蹴る」「物を投げる」「大声で威嚇する」等、親からの暴力の相談もあった。一方親からの相談では「外出自粛でイライラしてしまい、このままでは子どもに手をあげてしまう」「母親辞めたい」等、親のイライラを吐露した内容もあった。

コロナ禍以前の 2020 年 1 月～3 月の全国での児童虐待相談対応件数を見ると、前年比で 1～2 割増加している。それが緊急事態宣言・外出自粛・休校等でどのように推移したのかは今後の検討課題となる。

さて「ステイホーム」とは「外出を自粛して家庭(ホーム)にとどまりなさい(ステイ)」と理解する。一方、そのホームが無い状態がホームレス。ホームレスといえば野宿・路上生活を連想するが、住む家が無いだけならばそれは「ハウスレス」、「ホームレス」は健全な家庭や家族の関係(ホーム)が無い(レス)のだ。学校では教室をホームルームとよんでいるが、不登校の生徒には居場所(ホーム)が無い(レス)。

最近の働き方改革では「仕事減り 休日増えて 居場所なし」と嘆く、サラリーマン川柳に登場するお父さんも軽いホームレス。実は家族としての機能が十分に備わっていない家庭のことを機能不全家族とよんでいる、住む家(ハウス)はあるが、家族としての機能(ホーム)が無い(レス)からだ。

「ステイホーム」の呼びかけでは皮肉なことに、潜在化していた「虐待」や「DV」の問題を顕在化させ、「ホームがレスの状態＝機能不全家族」が露呈してしまった。虐待も DV も健全な家庭や家族の関係が無い状態で起こるほんの一握りのこと、安心して「ステイ」できる「ホーム」ができることこそが本当の虐待防止・DV 防止につながる。

2 二人の巨人は、CAPNA を作り支えてくれた。しかし時代はどんどん進展していく。当時、CAPNA のような民間(NPO)と行政とは、いつもケース対応を巡って対立関係であった。「動かない児童相談所の尻を叩く」という祖父江さんの姿勢は、もちろん行政の反感を買った。しかし児童虐待が急増して社会問題化していく流れが、CAPNA を後押しし底上げしてくれた。当時、CAPNA ホットラインの役割は、育児不安を抱える親を電話を通じて支援するという重要なものであった。ところが今や全国共通ダイヤル「189」にみられるように、児童相談所への直接通報が民間ホットラインの役割を変えてきた。むしろ電話相談よりも気軽なメール相談の方が急増しており、ホットラインからメール相談への対応強化こそが民間の役割になりつつある。さらに事実確認面接(司法面接)や最近の児童福祉法の大改正、児童相談所への常勤弁護士配置など、行政のあり方は大きく変わってきた。この社会の流れの中で、今後、民間(NPO)の果たすべき役割は何だろうかと思案する機会が増えてきた。民間として、行政が不得手であって民間が得意とするものを探す必要がある。

3 行政は、社会の大きなスキームのなかで動いている。定期的な人事異動などで職員も変わる人が多い。しかも最近の行財政改革の流れ(民でできるものは民で)の中で、一人一人への寄り添い支援活動は、民間だからこそできるものがあるかと思う。とりわけ現場におけるコーディネートの対応能力は、行政には限界がある。大きなスキームを行政が作っても、そのスキームの中での機動力や連携力は、民間が主体となってこそ実現できるのではない。例えば、一時保護所である。一時保護所は子どもの安全を保障する場所である。しかし、保護された子どもは通学や地域の仲間と接触する機会を奪われる。保護された子どもが高校受験期ならなおさらその子の人生を左右するほどの不利益となる。最近、CAPNA は、シェルター支援として、高校受験期の子どもの一時的保護委託を受けて毎日の通学支援を行なった。民間だからこそできる役割だと実感した。

もともと僕は一時保護所が本当に子どもにとって安心して過ごせる場所なのかと疑問を持っていた。むしろ中学校区単位でグループホームを作り、一時保護はグループホームに委託し、そこから通学できる体制を保障したいと考えていた(虐待する親はグループホームや通学路への接近を禁止する)。

そのためには、一時保護所の運営等を民間に委託する必要がある。5 年くらい前に厚労省にこのことを働きかけたことがある(刑務所運営でさえ民間委託のところがあつた)。残念だが、国からは前向きな回答は得られなかった。



4 子ども貧困(子ども食堂や居場所作りなど)やアドボケイトも含め、直接子ども支援に関わる民間が、全体として総合的機能的にまとまるような仕組みづくりの中心に CAPNA が成長してくれれば、行政との連携の潤滑油になると信じている。

二人の巨人が CAPNA を見守ってくれていることを信じて、みんなで力を合わせて、これからの CAPNA の役割を着実に果たしていこうではないか。

こどもたちの安心・安全と笑顔のために

—CAPNA設立25周年に寄せて—



九州大学名誉教授 田嶋 誠一

設立25周年、おめでとうございます。CAPNAといえば、なんといっても「こどもの権利擁護」。それも早くから取り組んできたということに留まらず、まだ世間が注目していない中で重要な活動をハイライトして、リードしてきたことだと思います。

児童虐待については、ようやく社会的関心が集まるようになってきました。しかし、その一方で、保護された後のこの子たちの境遇に思いをはせる人は非常に少ないのは残念なことです。

わが国の児童虐待への対応はもっぱら「必要なら保護、保護後は心のケア（心のケアに配慮した養育や心理療法）」という支援モデルないし枠組みで進んできたのではないかと思います（わが国だけでなく、国際的にもそうなのではないでしょうか）。意外と思われるかもしれませんが、このことは対象となる子どもたちにとって、実は非常に不幸なことであったと私は考えています。

なぜかといえば、このモデルには大きな^(注1)陥穽（かんせい）があるからです。そこには保護後も一貫して安心・安全についてモニターし、支援していかなければならないという視点がない（または非常に希薄である）からです。^(注1) 落とし穴

わざわざこのようなことを述べているのは、一時保護所や措置先一児童養護施設、ファミリーホーム、乳児院、里親家庭などで暴力・性暴力事件が少なからず起こっているからです。しばしば予想をはるかに超えた深刻な暴力が起こっているのです。ここでいう暴力・性暴力とは職員によるものだけでなく、こども間の暴力や子どもから職員への暴力もまた深刻であり、子どもたちの安心・安全は保護後も脅かされていると言えます。私は心理療法が専門で、かつて私が考案した「壺イメージ療法」は幾人かの専門家からとりわけ愛着障害や複雑性PTSDに有効な技法だとのこと指摘をいただいています。そして現在は児童養護施設等の施設での暴力の深刻さに気づき、児童相談所や学校や地域の方などと連携・協働して「安全委員会方式」と呼ばれる活動を展開し、その解決に取り組んでいます。この活動の重要性に気づいていただいたからでしょう、2015年からCAPNA主催の研修会が始まり、2020年2月の研修会に至るまで8回の研修会を名古屋や東京で開催していただきました。思いのほか全国から参加の申し込みが多くあり、お断りしないといけないことが何度もあったのは、安全委員会方式の考案者である私としてはありがたいことでした。2015年の段階では、児童養護施設を中心に全国で18カ所で導入されていたものの、まだまだ安全委員会方式の知名度は低かったのです。

児童養護施設で始まったこの取り組みは、2020年現在、児童養護施設を中心にファミリーホーム・乳児院・児童心理治療施設などに活動を拡げ、北は北海道から南は九州に至る全国31カ所で導入されており、さらには里親家庭への支援も始まっています（全国児童福祉安全委員会連絡協議会HP：zenankyo.jp）。



一時保護所や児童養護施設等の措置先では複雑性PTSD、愛着障害などを抱えた子が多いことはよく知られていますが、その子どもたちの被害は一時保護所や児童養護施設等で繰り返され、アタッチメント（愛着）のもっとも重要な側面である「護られることへの信頼」（Confidence in Protection [Goldberg,S.]）は裏切られ続けています。愛着障害、複雑性PTSDは一時保護所や児童養護施設等でなおも進行中なのです。

実は最近（2019年3月）、山形県中央児童相談所がわが国で初めて一時保護所版安全委員会方式を導入しました。山形県ではかねてより「社会的養護における安心・安全のレベルアップ推進事業」を展開しており、すでにいくつかの児童養護施設に安全委員会方式が導入されたのですが、一時保護所での導入もそれに沿ってのことです。今後は児童相談所と児童養護施設間でより連続性のある支援・連携した支援が期待されます。

虐待家庭からの保護にあたってだけでなく、保護後も一貫して「安心・安全の支援」すなわち、「安心・安全のアセスメント」とそれに基づく支援が必要です。保護前にも、一時保護所でも、児童養護施設や里親などの措置先でも、さらには家庭復帰後も、あらゆる場で一貫してそれが必要なのです。そして、心のケアに配慮した養育や心理療法（精神療法）は、あくまでもその流れに沿って実施されるべきです。そうであってこそ、愛着障害、複雑性PTSDの治療・援助は大きく前進するでしょうし、狭義の心理療法（精神療法）は正当な位置を得るのだと思います。

CAPNAが安全委員会方式の推進をバックアップしていただいたことは、特筆すべき出来事です。保護後の子どもたちの安心・安全について、家庭での児童虐待問題で主導的役割を果たしてきた人たちが驚くほどこの問題には関心を持ってくれなかったからです。そういう中でCAPNAが安全委員会方式の研修会を何年にもわたって開催し続けてこられたのは、「小さい人（子どもたち）の笑顔のために」という視点が確固としていたからだと思っています。

CAPNAの25周年をお祝い申し上げますと共に、保護して終わりではなく、その後も含めて一貫して「小さい人の安心・安全と笑顔」のためにCAPNAが今後も健闘して下さることを願っています。



コロナ禍におけるDV・虐待の報道から ～「ステイホーム」で顕在化されたこと～

CAPNA 副理事長 山本 秀樹

CAPNAでは4月～5月にかけて、多くの報道機関から「コロナ禍でのDV・虐待」についての取材申し込みがあった。その一部「朝日新聞デジタル2020年5月7日5時00分」を下記に紹介する。

新型コロナウイルスの感染拡大による休校で、児童虐待の深刻化が懸念されている。子どもが学校に来ないことで虐待が見つけづらくなっている。家に長時間いて怖い思いをしたり、おなかをすかせたりしている子どもたちを、どうすれば守れるのか。



オンライン上での利点として、

- ・同時進行で画面上に移されるちょっとした活用ができる
- ・随時の意見やネット環境の不具合なども適時反映される
- ・参加者の状況が一目瞭然なる一方、個別にビデオや音声を OFF モードにできるため、自分の存在を明かすことなく聞くことに専念できる
- ・多様なニーズに合わせた設定が可能であり、参加するハードルが低くなる等があげられる。

また、シンポジウム開催以外でも、子育てオンラインスペースとして 24 時間訪問が可能のため、早朝や夜中であっても、支援者同士の語り合いや相談を受けることができ、時間的な制約がない。ミーティングなどで使用の際には、1室6名の参加が可能で、1フロア15室×8階建てなど、他グループとのバッティングは生じない。

維持管理費用は決して安くはない中で、各部屋の情報セキュリティに向けた対策なども管理会社へ提言されながら、全国的な子育て支援のオルタナティブな有効手段として、Remo「リモ」という WEB サービスが、子育て家庭の皆さんにとって安心が得られるツールとなることを心より願っている。



CAPNA設立25周年を迎えて

CAPNA 理事 岩城 正光

1 僕の仕事部屋には、二人の顔写真がいつも僕の仕事ぶりを見守っている。
 「CAPNA 25周年を迎えて」というタイトルでニュースレターの原稿を書くにあたり、僕はあらためて二人の顔とにらめっこをしている。
 「CAPNAが25周年なんだって。」という、一人（祖父江文宏さん）は、「まだ25年しかたっていないのか。」と答える。もう一人（広岡知彦さん）は、「どんなことがあっても、続けていくことが大切だね。」と語りかける。この二人は、「小さい人、子どもたちのために、生命をかけてきた」勇士である。そして「動」と「静」の真逆の生き方をしてきた二人でもある。祖父江さんは児童養護施設の、広岡さんは自立援助ホームの中心となって、日本の子ども虐待防止の礎を築いた恩人だ。もちろんCAPNA設立の大恩人でもある。CAPNA設立のきっかけとなった高校2年生の性的虐待事件に僕が関わったとき、祖父江さんが被害者の未成年後見人となってくれた。CAPNAが平成7年4月に電話相談を始めようとしたとき、広岡さんは「まず電話を一本引くことだよ。目の前のケースに対応しながら組織が次第にできてくる。組織を作ってからケースがやってくるというものではないんだ。」と諭してくれた。悔やまれることは、CAPNAが設立した平成7年10月の翌月5日に広岡さんは天国に旅立ってしまったこと。祖父江さんも、平成14年6月1日に旅立ってしまった。

◇シェルター事業◇ 2020.4月-2020.6月末日

	受付先	経路	内容	判断	支援	支援結果
4月	事務局	機関	DVケース	該当	利用せず	
4月	事務局	機関	DVケース	該当	利用せず	
6月	事務局	機関	DVケース	該当	利用	利用中

◇ メール相談事業 ◇ 2020.4.1~2020.6.30

月	受信件数
4月	111件
5月	150件
6月	140件
合計	401件

寄付者一覧 (令和2. 4.~6月末日)

皆様のご支援ところより感謝します。

曾根富美子 宗教法人長善寺 理事会懇親会有志 国際ソロプチミスト名古屋 嶋 康子
 横地香代子 名古屋 SORA ソンタクラブ 萬屋育子 山岡美和 坂本精志 北原和子
 横地明美 松山光世 後藤宗理 榊原暢宏 池谷智子 服部高子 天野清美 榎本 和
 吉田衣里 笠井啓子 小出砂恵子 今井正人 パブリックリソース 近藤夏子
 横地香代子 他匿名希望者

【訂正・お詫び】前号で寄付いただきました団体の表記が「サンタラン」ではなく「サンタラ
ン名古屋」でした。訂正いたします。

事務欲だより

コロナのニュースを聞かない日はないくらい、連日私たちの生活の中にコロナは隣り合わせで存在しています。

愛知県独自の緊急事態宣言の際に、多くのマスコミから問い合わせがありました。電話相談やメール相談が増加していないか、どのように対応しているか、という内容です。

テレビや新聞でCAPNAを知った市民や会員より「何かできることはないか」や「テレビ見たよ、頑張ってる！」と電話やメールをいただきました。CAPNAはニュースレターやホームページ、時々マスコミ報道でしか活動をお知らせする機会がありません。しかし多くの方が「子どもの笑顔のために」と考え、声をかけてくださることは本当に励みになります。ありがとうございます。

コロナ禍で多くの生活様式も変化しつつあります。変化に少々戸惑いながらも、その変化を少しずつですが受け入れざるを得ない部分もあるかと思えます。

CAPNAも活動25年で初めて研修会や講演会はキャンセルになり、総会も書面評決ということとなりました。相談事業の柱の一つでもあるCAPNAホットラインは初の電話相談員の自粛要請をしました。理事会でも今後CAPNAがより必要とされる活動を継続的に行うためにはどのように変化し、有機的に活動することができるかを話し合っています。どうぞ皆様のお知恵を貸してください。そして活動に参加いただけたらと思います。

社会情勢でこれからも様々な変化はあるでしょうが、私たちは“小さい人の笑顔のために”同じ目線で頑張っている仲間です。これからも共に頑張れたらと切に思います。
 (水野)